

・ヒグマの駆除と生物多様性 ・給食の放射能検査を



山本 議員

1 東日本大震災と 冬の災害対策

問 東日本大震災から9カ月が経ち、現在の認識を伺います。

中村村長 村職員の派遣は今の体制では難しいです。

問 平成19年1月7日の大雪で村全域が半日以上停電したが、避難場所の占冠交流館、双珠別住民センターの停電時の暖房について再度伺います。

中村村長 新年度予算で、ポータブルの石油ストーブを両施設とも2、3台、購入します。

2 エゾシカ解体 処理加工施設

問 エゾシカ肉は健康や環境にも良く、地域の食糧保障の観点でも大切で、狩猟加工も農林業

同様に、村の産業として後押しする必要があります。ただ、当初より建設予算が上積みになった理由を説明してください。

中村村長 工事施工時期が冬になったことで建設費用が増加し、最終的な契約金額は4515万円で概算と比べ、561万8千円の増です。

問 この施設の完成予定と運用開始の時期はいつになるか。

中村村長 完成が平成24年3月23日、運用開始は4月以降です。

3 ヒグマの駆除と 生物多様性

問 ヒグマの農業被害と捕獲頭数の状況を伺います。

中村村長 被害面積や額は算出していませんが、デントコーンなど多くの被害が出ています。駆除頭数は、平成19年度3頭、20年度2頭、21年度5頭、22年度5頭、23年度17頭です。

問 ヒグマは私たちと一緒に占

冠で暮らしている仲間であり、生息数は全道で推定3千頭と少なく、一部の個体群はレッドデータブックに登録されています。今年の有害駆除数は17頭だが、狩猟や交通事故を含めると30頭になる状況で、有害駆除の頭数引き上げの認識を伺います。

中村村長 ヒグマの捕獲は、あくまでも有害獣駆除で、山で餌付けして捕る状況ではなく、農作物、人畜への被害防止の意味から駆除頭数を広げました。ヒグマを被害防止以上に積極的に駆除するというものではありません。



村内で共生するヒグマ

4 農産物の6次産業化

問 夏期に道の駅等で農産物が積極的に販売されましたが、冬期は加工品がなく販売できない状態が村長の認識を伺います。

中村村長 野菜生産の農家は4戸で、通年販売できる加工品があれば理想的だが、加工施設の整備や原料確保が必要で非常に難しい状況との認識です。

問 大量加工ではなく、農産物の付加価値を高めることが大切で、農業の6次産業化に取り組む体制はあるか伺います。

中村村長 農業の6次産業化の可能性は非常に大きいですが、現状は未成熟と判断しています。ただ、やりたいという方の支援は惜しまない考えです。

問 リゾートは高速道路開通のメリットが大きく、農産加工品を開発して売るべきで、山羊のチーズを作りたいとの声も聞きますが、考えを伺います。

中村村長 過去に取引が進まなかった経緯もあるが、現在は地場産品や食材を使いたいと聞きます。今後は納品できるよう、村として連携を図ります。

5 給食の放射能検査を

問 12月から、札幌市で給食の放射能検査が始まったが、占冠での対応を伺います。

藤本教育長 富良野広域連合に確認したところ、測定機器が給食センターにはなく、測定できない現状です。できるだけ地元、道産など市販の流通検査を通った食材を仕入れるよう努めているということです。

問 測定機器は高額だが、検査機関に出す対応はできないか。

藤本教育長 測定機器は280万円から3百万円で、今後購入には国の補助などが出るかもしれませんが。私からも広域圏の教育長部会の中で伝えて行きたいと思っています。

6 陶芸教室の通年化を

問 陶芸（陶占焼）は村の文化の大切な位置を占め、多くの村民が交流を深めています。冬期も使える施設を長期計画で考えるべきで、考えを伺います。

藤本教育長 今後、サークルの皆さんの意見も聞きながら検討します。